

学校統合推進課だより

平成26年11月27日

(南部・西部地区版) 4

発行：教育委員会学校統合推進課

【南部・西部地区中学校の統合に向けた取り組みの状況をお知らせします】

【学校施設の耐力度調査を行っています】

第七・第八・第九・第十一中学校については、建物の老朽化の状況を確認するため、今年度、施設の耐力度調査を行っています。

目黒区では、区有施設の更新経費が今後の区財政に大きな負担となることから、「目黒区区有施設見直し方針」を26年3月に策定し、計画的な施設改修、効果的、効率的な施設活用を図っていくこととしました。

中学校の適正規模、適正配置の具体的方針を取りまとめていくにあたり、区有施設見直し方針を踏まえた検討も必要なことから、今年度耐力度調査を実施したものです。

「耐力度調査」とは

建物の構造耐力、年数、外力条件などを調査、点数化して、老朽化度を判定するものです。(建物の老朽化度を算定するもので、現状で建物の耐震性に問題があるわけではありません。)

【現在までの「南部・西部地区の区立中学校の適正配置に向けた検討会」の進捗状況をお知らせします】

会議の開催状況

教育委員会事務局、該当校区の中学校長、及びその校区に属する小学校長で構成する「南部・西部地区の区立中学校の適正配置に向けた検討会」は、現在まで8回開催し、今後の具体的な検討に向けて必要となる、基礎データ(各学校の位置、地域の特性、生徒数、施設の状況など)の作成、統合にあたっての課題(学校の位置、通学距離、教育環境の整備における課題など)の整理をしています。

保護者、地域の方々に対する、基礎データ、課題の公表について

基礎データ、課題等については、一定の取りまとめをした段階で公表する予定でしたが、施設の耐力度調査結果を資料に反映させる必要があるため、あらためて資料内容の確認、整理を行っています。資料がまとまり次第、説明会等を通じて公表していきます。

なお、説明会の開催日程等につきましては、後日、改めて、学校統合推進課だより、各学校ホームページ等を通じてお知らせいたします。

南部・西部地区中学校の統合に関してのご質問等がございましたら、学校統合推進課までご連絡ください。 【問い合わせ先】学校統合推進課 電話 5722-9301

メール kyoiku05@city.meguro.tokyo.jp